

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	382,200	406,716	411,979	5,263
土地	165,997	166,180	166,578	398
減損損失累計額	—	—	0	0
建物 ^{*1}	173,857	196,869	205,597	8,728
減価償却累計額	△ 47,908	△ 55,715	△ 64,636	△ 8,921
構築物	14,172	14,756	15,406	650
減価償却累計額	△ 3,974	△ 4,689	△ 5,428	△ 739
減損損失累計額	△ 2	△ 2	△ 1	1
工具器具備品	69,845	92,638	110,633	17,995
減価償却累計額	△ 41,356	△ 52,174	△ 67,911	△ 15,737
図書 ^{*2}	32,395	32,632	33,074	442
美術品・収蔵品	715	731	751	20
建設仮勘定 ^{*3}	5,841	1,779	2,252	473
特許権 ^{*4}	52	65	87	22
借地権 ^{*5}	1,205	1,259	1,259	—
ソフトウェア	268	272	188	△ 84
投資有価証券 ^{*6}	7,569	8,501	8,613	112
長期性預金	2,600	2,600	4,600	2,000
その他	920	1,010	915	△ 95
流動資産	48,415	53,241	44,097	△ 9,144
現金及び預金	9,499	44,840	12,055	△ 32,785
未収学生納付金収入	252	249	276	27
徴収不能引当金	△ 71	△ 74	△ 77	△ 3
未収附属病院収入	5,417	5,431	6,107	676
徴収不能引当金	△ 431	△ 448	△ 462	△ 14
未収入金	751	870	1,663	793
有価証券	32,212	1,058	24,002	22,944
たな卸資産	22	655	25	△ 630
医薬品及び診療材料	352	545	364	△ 181
その他	410	113	141	28
資産合計	430,615	459,958	456,077	△ 3,881

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成22年度の施設整備事業としては、北部総合教育研究棟や宇治地区先端イノベーション拠点施設の新営等を行いました。

(※ 2) 平成22年度は、約10万冊、約4億円の図書が増加しました。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。(柱) 総合研究棟Ⅲ (物理系) 等施設整備事業や (宇治) 職員宿舎・宿泊施設合同棟新営等により、約5億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
固定負債	102,842	108,331	108,211	△ 120
資産見返負債 ^{※7}	62,068	72,427	75,197	2,770
センター債務負担金 ^{※8}	21,415	18,690	16,122	△ 2,568
長期借入金 ^{※9}	2,037	3,168	2,755	△ 413
長期未払金	17,242	13,936	13,898	△ 38
その他	78	108	235	127
流動負債	51,296	57,694	56,168	△ 1,526
運営費交付金債務	3,594	—	5,264	5,264
寄附金債務 ^{※10}	17,875	13,791	14,334	543
前受受託研究費等	1,981	3,155	4,607	1,452
一年以内返済予定センター債務負担金	2,875	2,725	2,567	△ 158
一年以内返済予定長期借入金	154	258	413	155
未払金	22,479	34,457	23,174	△ 11,283
その他	2,334	3,305	5,807	2,502
負債合計	154,138	166,026	164,380	△ 1,646

純資産の部				
科 目	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	増△減(前年比較)
資本金	244,526	244,526	244,526	0
政府出資金	244,526	244,526	244,526	0
資本剰余金^{※11}	6,581	19,534	20,289	755
資本剰余金	52,259	72,440	81,446	9,006
損益外減価償却累計額	△ 45,670	△ 52,897	△ 61,148	△ 8,251
損益外減損損失累計額	△ 7	△ 8	△ 7	1
その他	—	—	0	0
利益剰余金	25,368	29,871	26,880	△ 2,991
前中期目標期間繰越積立金 ^{※12}	—	—	25,947	25,947
教育研究等積立金	7,410	3,048	—	△ 3,048
積立金	11,093	14,175	—	△ 14,175
当期末処分利益 ^{※13}	6,863	12,648	933	△ 11,715
純資産合計	276,476	293,932	291,696	△ 2,236
負債・純資産合計	430,615	459,958	456,077	△ 3,881

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です（28ページ参照）。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成22年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 施設費による固定資産の取得等の増（約90億円）と損益外減価償却累計額等の増（約82億円）の差額が当期の増加分となっています。

(※ 12) 第1期中期目標期間（平成16～21年度）の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しています。承認された繰越額は約262億円であり、平成22年度に約2億円取り崩した結果、残額は約260億円です。平成22年度の前中期目標期間繰越積立金約260億円は、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約66億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には平成22年度に使用した建設仮勘定約7億円を含みます。

(※ 13) 当期末処分利益とは、平成22年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	122,878	128,940	132,373	3,433
教育経費 ^{*1}	5,257	5,891	5,179	△ 712
研究経費 ^{*2}	18,972	21,310	22,148	838
診療経費 ^{*3}	16,640	17,897	19,089	1,192
教育研究支援経費	3,160	3,760	3,059	△ 701
受託研究費等	15,961	16,831	21,349	4,518
人件費 ^{*4}	62,885	63,249	61,547	△ 1,702
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 244
財務費用	1,516	1,348	1,162	△ 186
支払利息	1,515	1,348	1,162	△ 186
その他の財務費用	1	—	—	—
雑損	36	7	18	11
経常費用合計	128,428	134,744	137,757	3,013
経常収益				
運営費交付金収益	58,383	55,683	48,498	△ 7,185
学生納付金収益	13,708	13,705	13,685	△ 20
附属病院収益	26,815	28,070	29,656	1,586
受託研究等収益等	16,805	19,753	20,518	765
寄附金収益	4,250	4,264	4,335	71
補助金等収益	4,567	8,878	8,852	△ 26
研究関連収入 ^{*5}	2,663	3,022	3,186	164
資産見返負債戻入 ^{*6}	6,004	6,372	7,827	1,455
その他	1,765	2,081	2,540	459
経常収益合計	134,963	141,832	139,101	△ 2,731
経常利益	6,535	7,087	1,343	△ 5,744
臨時損失 ^{*7}	166	122	482	360
臨時利益 ^{*8}	14	3,692	19	△ 3,673
目的積立金取崩額 ^{*9}	480	1,991	—	△ 1,991
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^{*10}	—	—	52	52
当期総利益^{*11}	6,863	12,648	933	△ 11,715

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成21年度に増加した移転関係経費(消耗品費、備品費、移設撤去費等)の減少などにより減少しています。

(※ 2) 減価償却費が大幅に増加したことなどにより、費用が増加しています。

(※ 3) 新病棟の稼働開始に伴う病床稼働率等の増加等による診療経費および病院収入の増加などにより増加しています。

(※ 4) 主に、教員の定年延長による退職手当の支給額の減少により減少しています。

(※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※ 7) 主に、固定資産の除却に係る損失です。

(※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益や引当金の戻入による利益です。

(※ 9) 目的積立金取崩額のうち費用計上額です。

(※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうち費用計上額です。

(※ 11) 平成21年度が第1期中期目標期間(平成16～21年度)の最終事業年度であったため、平成21年度の当期総利益には最終事業年度特有の会計処理による在庫納付額を含んでいましたが、平成22年度にはこのような会計処理を行わないことなどにより減少しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 42,816	△ 47,464	△ 44,770	2,694
人件費支出	△ 66,207	△ 66,818	△ 67,415	△ 597
その他の業務支出	△ 3,460	△ 4,093	△ 3,791	302
運営費交付金収入	60,867	59,640	57,999	△ 1,641
学生納付金収入	12,888	12,916	12,785	△ 131
附属病院収入	26,506	28,006	28,945	939
受託研究等収入等	17,809	20,940	21,903	963
寄附金収入	8,811	3,943	4,932	989
補助金等収入	6,465	14,174	12,367	△ 1,807
預り科学研究費補助金等の受払	△ 289	372	1,935	1,563
その他収入	3,419	3,756	4,280	524
小計	23,996	25,376	29,173	3,797
国庫納付金の支払額 ^{*1}	—	—	△ 3,646	△ 3,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,996	25,376	25,526	150
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 136,652	△ 104,061	△ 145,004	△ 40,943
有価証券の償還による収入	137,000	134,200	122,000	△ 12,200
有形固定資産の取得による支出	△ 19,744	△ 28,604	△ 33,452	△ 4,848
無形固定資産の取得による支出	△ 296	△ 383	△ 191	192
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	—	13	13
施設費による収入	7,700	15,001	8,632	△ 6,369
定期預金等の取得による支出	△ 4,400	—	△ 2,000	△ 2,000
定期預金等の払戻による収入	—	1,800	—	△ 1,800
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 5	—	—	—
小計	△ 16,384	17,952	△ 50,001	△ 67,953
利息及び配当金の受取額	511	504	313	△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,873	18,456	△ 49,688	△ 68,144
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,505	△ 2,875	△ 2,725	150
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 58	△ 154	△ 258	△ 104
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	1,242	1,389	—	△ 1,389
PFI債務の返済による支出	△ 1,241	△ 1,328	△ 1,985	△ 657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,825	△ 2,358	△ 2,620	△ 262
小計	△ 5,389	△ 5,328	△ 7,589	△ 2,261
利息の支払額	△ 1,516	△ 1,363	△ 1,034	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,905	△ 6,692	△ 8,623	△ 1,931
IV. 資金増加額 (又は減少額)	1,217	37,140	△ 32,785	△ 69,925
V. 資金期首残高	6,482	7,699	44,840	37,141
VI. 資金期末残高^{*2}	7,699	44,840	12,055	△ 32,785

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成21年度で終了した第1期中期目標期間において、退職手当や土地建物借料として措置された予算のうち、未使用額を返納したもので、中期目標期間初年度のみ発生するものです。

(※ 2) 資金期末残高については、前年度と比較し、有形固定資産への支出が約48億円増加したこと、国庫納付額(※1)が約36億円生じたことや、国立大学財務・経営センター借入れによる収入額が約14億円減少したこと、譲渡性預金の開始に伴い1,440億円減少した一方で、譲渡性預金の償還により1,210億円増加していることなどにより、約328億円減少しています。

財務諸表等の要約

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	20年度 (H20.4-H21.3)	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	増△減(前年比較)
I. 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	128,594	134,867	138,239	3,372
業務費	122,878	128,940	132,373	3,433
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 244
財務費用	1,516	1,348	1,162	△ 186
雑損	36	7	18	11
臨時損失	166	122	482	360
(2) (控除) 自己収入等	△ 65,905	△ 70,581	△ 73,828	△ 3,247
学生納付金収益	△ 13,708	△ 13,705	△ 13,685	20
附属病院収益	△ 26,815	△ 28,070	△ 29,656	△ 1,586
受託研究等収益	△ 15,983	△ 18,858	△ 16,665	2,193
受託事業等収益	△ 821	△ 894	△ 3,853	△ 2,959
寄附金収益	△ 4,250	△ 4,264	△ 4,335	△ 71
財務収益	△ 394	△ 421	△ 239	182
雑益	△ 769	△ 744	△ 1,045	△ 301
資産見返負債戻入	△ 3,147	△ 3,581	△ 4,326	△ 745
臨時利益	△ 14	△ 40	△ 19	21
業務費用合計	62,689	64,286	64,411	125
II. 損益外減価償却相当額	7,898	7,907	8,434	527
損益外減価償却相当額 ^{※1}	7,704	7,711	8,434	723
損益外固定資産除却相当額	193	196	—	△ 196
III. 損益外減損損失相当額	79	18	1	△ 17
IV. 損益外利息費用相当額	—	—	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	—	—	63	63
VI. 引当外賞与増加見積額	△ 385	6	△ 22	△ 28
VII. 引当外退職給付増加見積額^{※2}	△ 1,375	△ 2,362	1,399	3,761
VIII. 機会費用^{※3}	3,862	4,251	4,058	△ 193
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	497	709	834	125
政府出資の機会費用	3,365	3,541	3,224	△ 317
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	72,768	74,108	78,347	4,239

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみならずご負担いただいているコストは、平成22年度では約783億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当であり、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされているため、退職手当の増加分のコストを引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

■決算報告書

(単位：百万円)

区 分	20年度決算	21年度決算	22年度決算	増△減(前年比較)
収入				
運営費交付金	60,868	59,640	58,000	△ 1,640
施設整備費補助金	7,547	14,848	8,485	△ 6,363
補助金等収入 ^{*1}	6,370	14,164	13,158	△ 1,006
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	153	148	△ 5
自己収入	40,734	42,098	43,070	972
授業料、入学金及び検定料収入	12,919	12,927	12,831	△ 96
附属病院収入 ^{*2}	26,509	28,007	28,946	939
財産処分収入	14	—	0	0
雑収入	1,292	1,164	1,293	129
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*3}	29,211	28,031	30,211	2,180
引当金取崩	105	128	126	△ 2
長期借入金収入	1,242	1,390	—	△ 1,390
目的積立金取崩	1,982	7,355	—	△ 7,355
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	681	681
計	148,212	167,807	153,879	△ 13,928
支出				
業務費 ^{*4}	94,922	101,370	92,603	△ 8,767
教育研究経費	67,989	71,302	63,826	△ 7,476
診療経費	26,933	30,068	28,777	△ 1,291
施設整備費	8,942	16,391	8,633	△ 7,758
補助金等 ^{*5}	6,354	13,345	13,253	△ 92
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	23,903	32,082	28,434	△ 3,648
長期借入金償還金	4,570	3,883	3,725	△ 158
国立大学財務・経営センター施設費納付金	6	—	—	—
計	138,697	167,071	146,648	△ 20,423
収入－支出^{*6}	9,515	736	7,231	6,495

(※ 1) 主に、国際研究拠点形成促進事業費補助金が大幅に減少したこと等により約10億円減少しています。

(※ 2) 新病棟の稼働開始に伴う病床稼働の増加等により増加しています。

(※ 3) 主に、受託事業や寄附金収入の増により、増加しています。

(※ 4) 区分変更により、平成22年度より一般管理費を業務費に含めて表示することとなったため、平成20、21年度についても一般管理費を業務費に含めて表示しています。主に、教員の定年延長による影響で退職手当の執行額が減少したこと、また学内で戦略的に資金を確保して次年度以降に施設整備等を実施することとしたため、約88億円減少しています。

(※ 5) 補助金等の受入額が減少したことに伴い、約1億円減少しています。

(※ 6) 平成22年度では、主に、教員の定年延長により退職手当の支給額が減少したことや、産学連携等研究収入等において次年度以降に継続して実施する事業費を確保したことにより、支出が収入を約72億円下回っています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮に入れ、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

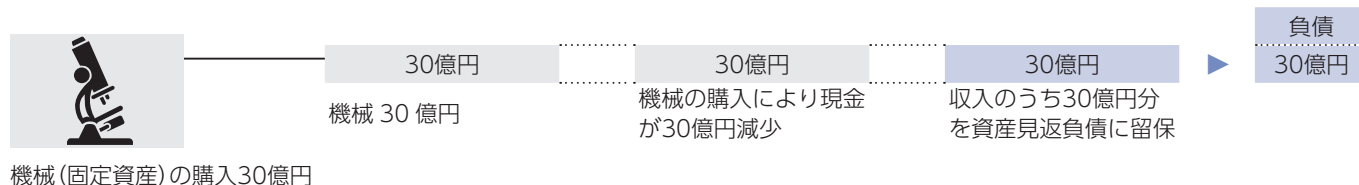
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

●損益均衡を前提とした会計処理



購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益 0	利益 0	利益 0

機械等の固定資産を取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

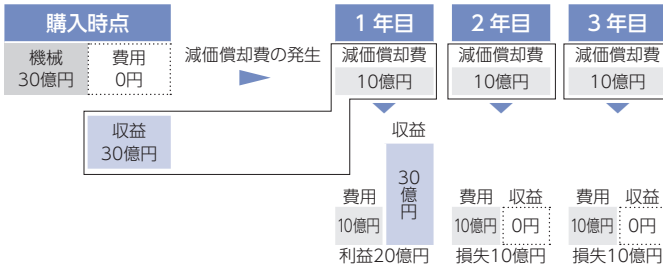
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区分	1～20年	21～30年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年 1.5 億円	毎年 0円 (20年で返済終了)	30 億円
費用(減価償却費)	毎年 1 億円	毎年 1 億円	30 億円
損益	毎年 0.5 億円	毎年 △1 億円	± 0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

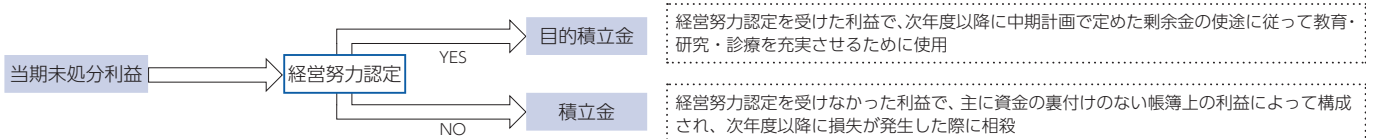
V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められていますが、「経営努力認定」を受けなかった利益は、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益です。これらは次年度以降に発生する費用と相殺することとなります。



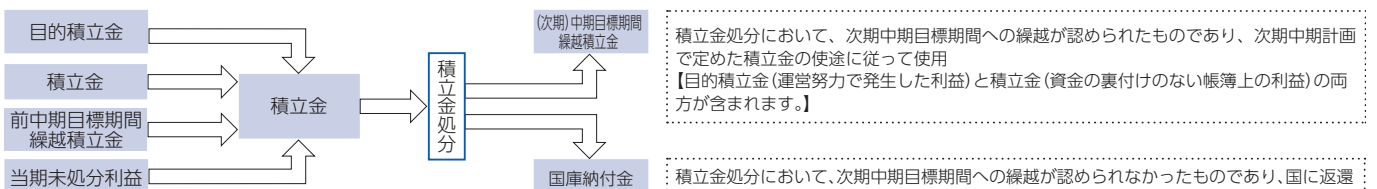
●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

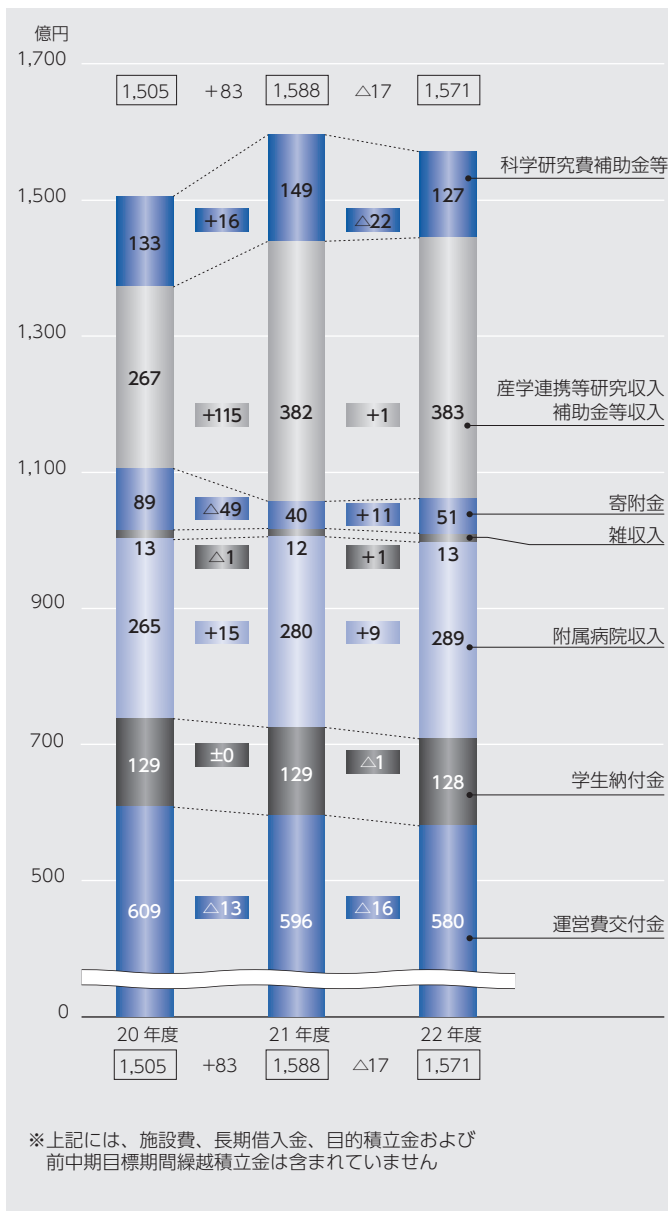
具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。

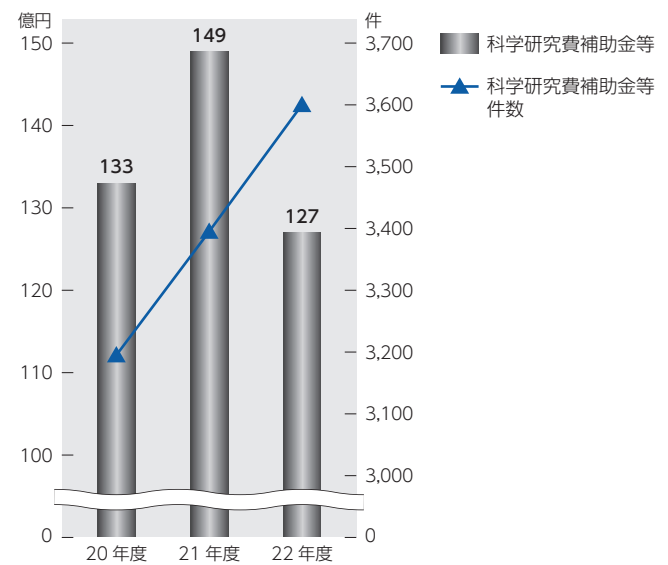


その他の財務情報

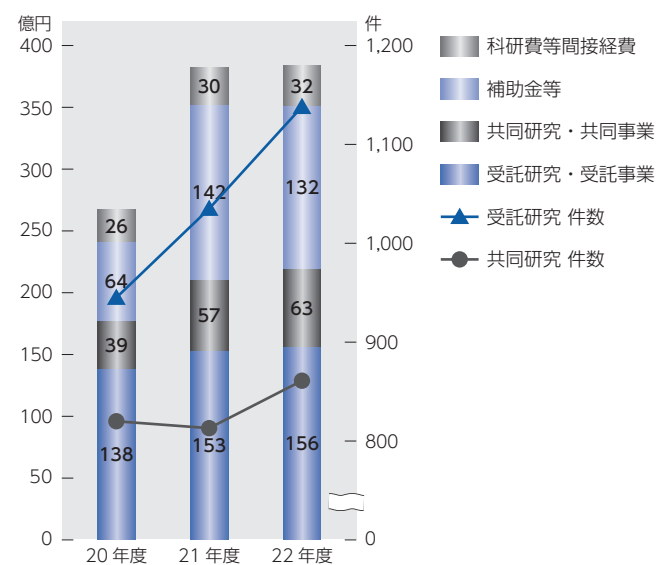
●運営資金の推移



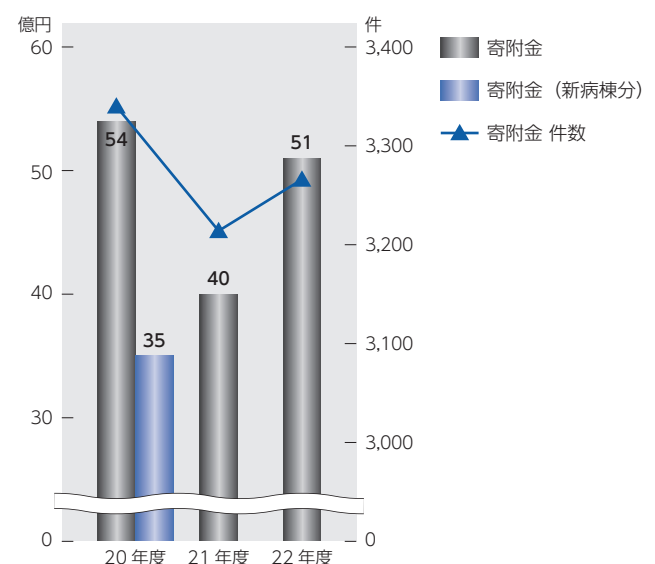
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



■平成 22 年度の運営資金 1,571 億円

運営費交付金については、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、国立大学法人の在り方も含め運営費交付金の見直しを行うこととされ、平成 22 年度には臨時的減額分が削減されました。

このような厳しい状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		20年度	21年度	22年度	増△減 (前年比較)
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	94.4%	92.3%	78.5%	△ 13.8%
	流動資産	48,415 百万円	53,241 百万円	44,097 百万円	△ 9,144 百万円
	流動負債	51,296 百万円	57,694 百万円	56,168 百万円	△ 1,526 百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	64.2%	63.9%	64.0%	0.1%
	純資産	276,476 百万円	293,932 百万円	291,696 百万円	△ 2,236 百万円
	負債+純資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	51.2%	49.1%	46.5%	△ 2.6%
	人件費	62,885 百万円	63,249 百万円	61,547 百万円	△ 1,702 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	3.3%	3.4%	3.2%	△ 0.2%
	一般管理費	3,997 百万円	4,447 百万円	4,203 百万円	△ 244 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	15.6%	16.9%	17.9%	1.0%
	受託研究等収益+受託事業等収益	16,805 百万円	19,753 百万円	20,518 百万円	765 百万円
	寄附金収益	4,250 百万円	4,264 百万円	4,335 百万円	71 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.3%	4.6%	3.9%	△ 0.7%
	教育経費	5,257 百万円	5,891 百万円	5,179 百万円	△ 712 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	235 千円	262 千円	230 千円	△ 32 千円
	教育経費	5,257 百万円	5,891 百万円	5,179 百万円	△ 712 百万円
	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	15.4%	16.5%	16.7%	0.2%
	研究経費	18,972 百万円	21,310 百万円	22,148 百万円	838 百万円
	業務費	122,878 百万円	128,940 百万円	132,373 百万円	3,433 百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	5,845 千円	6,076 千円	6,009 千円	△ 67 千円
	研究経費	18,972 百万円	21,310 百万円	22,148 百万円	838 百万円
	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	4.8%	5.0%	1.0%	△ 4.0%
	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	62.1%	63.8%	64.4%	0.6%
	診療経費	16,640 百万円	17,897 百万円	19,089 百万円	1,192 百万円
	附属病院収益	26,815 百万円	28,070 百万円	29,656 百万円	1,586 百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	13.4%	10.8%	10.3%	△ 0.5%
	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))	3,563 百万円	3,029 百万円	2,983 百万円	△ 46 百万円
	附属病院収入	26,506 百万円	28,006 百万円	28,945 百万円	939 百万円

その他の財務情報

●その他の財務指標

		20年度	21年度	22年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率					
【決算報告書】	運営費交付金÷経常収益	45.1%	42.0%	41.7%	△ 0.3%
【損益計算書】	運営費交付金	60,868 百万円	59,640 百万円	58,000 百万円	△ 1,640 百万円
	経常収益	134,963 百万円	141,832 百万円	139,101 百万円	△ 2,731 百万円
自己資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷純資産	2.4%	2.4%	0.5%	△ 1.9%
【貸借対照表】	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	純資産	276,476 百万円	293,932 百万円	291,696 百万円	△ 2,236 百万円
総資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷総資産	1.5%	1.5%	0.3%	△ 1.2%
【貸借対照表】	経常利益	6,535 百万円	7,087 百万円	1,343 百万円	△ 5,744 百万円
	総資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費+資産支出額)÷学生数	2,082 千円	1,942 千円	1,722 千円	△ 220 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	37,344 百万円	38,746 百万円	36,550 百万円	△ 2,196 百万円
【貸借対照表】	教育関係経費(資産支出額)	9,278 百万円	4,839 百万円	2,300 百万円	△ 2,539 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
	※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。				
学生1人当たりの教育関係経費(資産支出額を除く)	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費)÷学生数	1,667 千円	1,726 千円	1,620 千円	△ 106 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	37,344 百万円	38,746 百万円	36,550 百万円	△ 2,196 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
	※ 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。				
学生1人当たりの図書	図書÷学生数	1,446 千円	1,454 千円	1,466 千円	12 千円
【貸借対照表】	図書	32,395 百万円	32,632 百万円	33,074 百万円	442 百万円
【事業報告書】	学生数	22,397 人	22,446 人	22,559 人	113 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,773 千円	22,775 千円	20,022 千円	△ 2,753 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	51,375 百万円	56,772 百万円	59,214 百万円	2,442 百万円
【貸借対照表】	研究関係経費(資産支出額)	16,055 百万円	23,100 百万円	14,587 百万円	△ 8,513 百万円
【事業報告書】	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
教員1人当たりの研究関係経費(資産支出額を除く)	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等+補助金(研究関係))÷教員数	15,827 千円	16,188 千円	16,065 千円	△ 123 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	51,375 百万円	56,772 百万円	59,214 百万円	2,442 百万円
【事業報告書】	教員数	3,246 人	3,507 人	3,686 人	179 人
授業料免除割合	授業料免除額÷授業料収益	6.5%	6.4%	7.0%	0.6%
【損益計算書】	授業料免除額	755 百万円	742 百万円	821 百万円	79 百万円
【その他資料】	授業料収益	11,671 百万円	11,683 百万円	11,694 百万円	11 百万円
学生納付金比率	学生納付金÷収入全体	8.7%	7.7%	8.3%	0.6%
【決算報告書】	学生納付金	12,919 百万円	12,927 百万円	12,831 百万円	△ 96 百万円
	収入全体	148,212 百万円	167,807 百万円	153,879 百万円	△ 13,928 百万円

	20年度	21年度	22年度	増△減(前年比較)
医薬品及び診療材料比率				
【貸借対照表】				
【損益計算書】				
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.3%	1.9%	1.2%	△ 0.7%
医薬品及び診療材料	352 百万円	545 百万円	364 百万円	△ 181 百万円
附属病院収益	26,815 百万円	28,070 百万円	29,656 百万円	1,586 百万円
固定資産総資産比率				
【貸借対照表】				
固定資産÷総資産	88.8%	88.4%	90.3%	1.9%
固定資産	382,200 百万円	406,716 百万円	411,979 百万円	5,263 百万円
総資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円
固定長期適合率				
【貸借対照表】				
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	127.4%	128.8%	132.7%	3.9%
固定資産	382,200 百万円	406,716 百万円	411,979 百万円	5,263 百万円
債務負担金+長期借入金+純資産	299,928 百万円	315,790 百万円	310,573 百万円	△ 5,217 百万円
長期借入金等比率				
【貸借対照表】				
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	5.4%	4.8%	4.1%	△ 0.7%
債務負担金+長期借入金	23,452 百万円	21,858 百万円	18,877 百万円	△ 2,981 百万円
負債+純資産	430,615 百万円	459,958 百万円	456,077 百万円	△ 3,881 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成20～22事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値、または事業報告書等の数値に基づいています。